

2013 年 7 月 19 日

京都大学防災研究所 牧 紀男

より良い地震ハザード評価の出し方・使われ方
―復興・防災まちづくり、事前復興計画策定のために―

東日本大震災の復興における土地利用規制

東日本大震災の復興まちづくりでは、土地利用規制を行うため、新たに建設される防潮堤があるという前提で「平成 23 年東北地方太平洋沖地震」の震源モデルで浸水域のシミュレーションを行い居住禁止区域の設定を行っている。しかし「海が見える環境を守りたい」という人々も存在し復興まちづくりにおいて、堤防、土地利用規制のあり方が大きな問題となり、シミュレーションのあり方が問われるようになってきている。

Q：そもそも次の M9 地震も同じ震源域・震源モデルなのか？→土地利用計画への信頼性？

Q：内陸へ移転するのだから数百年単位の地震へ対応する防潮堤は要らない。次の津波はいつ頃くるの？→50 年後だとすれば、今、防潮堤を造っても無駄では。

南海トラフの巨大地震

東日本大震災の発生を踏まえて想定される最大規模の地震、その地震に伴う津波ハザード、さらには被害想定が行われるようになってきている。「命を守る」という目的において想定される最大クラスの地震・津波の想定を行うことが重要である。しかしながら、特にハードな対策を含む防災まちづくりにおいて M9 クラスの地震・津波をどう考えれば良いのか、という質問をよく受ける。ハザード情報を提供する場合においても「何の目的に使うのか」ということを明確にできないのか？

南海トラフ巨大地震に備えた事前復興

東日本大震災の復興が遅れていることを踏まえ、ある程度被害が発生することを踏まえ、災害前から災害後の復興計画、復興まちづくり、を考えておくという「事前復興」の取り組みが行われるようになってきている。こういった事前復興の取り組みを行う場合、災害危険区域の決定には地震・津波シミュレーション結果に基づき行われ、シミュレーションの精度が問われる。具体的なまちのあり方を考える場合には、発生の可能性が高い M8 クラスの地震シナリオを利用することが適当であると考えますが、震源モデル、時間差発生等々により M8 クラスの南海トラフ地震の間でも、浸水域が大きく変化する。M8 シナリオの中でも「浸水域」を「ある幅」を持って示すような取り組みができないだろうか？